

議事(1)

県のNPO施策の実施状況

議事(2)

NPOと企業とのマッチング支援

<事務局説明概要>

- ・NPO法人数は全国的に減少傾向にある一方、認定・特例認定NPO法人数は増加傾向にある。
- ・県のふじのくにNPO活動支援センター（FNC）事業として、年間で約1,000件の相談に対応している。相談者の属性としてはNPOが一番多く全体の7割以上を占めており、次が中間支援組織からで約1割を占めている。また、割合は小さいが、企業からの相談は令和2年度に4%程度だったものが令和4年度は6%程度に増えている。
- ・NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため、「消費税の適格請求書等保存方式」や「多様な働き方を支える労務」など最近の制度改正等をテーマとして中間支援スタッフ集合研修を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を中心に、NPOを支援するための講座を実施した。それから、中間支援スタッフ向け及びNPO向けにICT利活用講座を開催した。
- ・今年度重点事業の1つ目として、NPOと企業等のマッチング支援に取り組んだ。第1段階として、7月に静岡県男女共同参画センターにて協働事例発表会及び情報交換会を実施し、第2段階として、10月に県東部・中部・西部の3箇所で開催した。その結果、14事例のマッチングが成立したので、第3段階として、具体的な事業実施における伴走支援をしている。
- ・マッチング支援の具体例において、放任竹林対策と害獣の猪対策を兼ねて、メンマとジビエを材料としたレトルト食品の商品開発をするプロジェクトでは、シェフをアドバイザーとして派遣した。また、比較的簡単な事例としては、ヘルプマークの周知プロジェクトがあり、NPOと複数の企業のマッチングを支援し、企業の店舗でのリーフレット配架等に繋げた。

<質疑応答・意見交換>

- （田中委員） 7月の協働事例発表会及び情報交換会に参加したが、物資やお金の寄附だけでなく、企業とNPOの両方にメリットがあるような取組が多くて良いと思った。令和5年度も、NPOと企業のマッチング支援を継続する予定はあるか。
- （中野主幹） 継続する予定である。ただし、内容は若干修正する可能性がある。
- （井ノ上委員） マッチング事例が14事例あって大変だと思うが、その中で何か課題はあったか。
- （千野センター長） うまくいく条件は、企業側もNPO側も、明確な目的と要望があることである。目的がきちんとあって「私たちはこれができないから、それができる相手を探してほしい」という要望が明確だと、FNCとしてもマッチング相手を探しやすい。また、企業の中には、NPOはお金欲しいのかと警戒しているところも多くあったが、FNCとしては、そうではないと伝えることが大切だと思った。逆に、企業が単なるPRのためにNPOを利用する形も良くないので、そうしないように企業に伝えるようにした。一方、漠然と「協働したい」というだけで具体性がない場合は、何も生まれなかった。さらに、NPO側も「私たちはこうだから」と頑なに固持してしまうとうまくいかず、柔軟性をもって、色々なアイデアをどんどん出していくという姿勢でコミュニケーションをとっていく必要があると思った。

- (岸本委員) 中間支援向けの研修・交流会について、時宜を得たテーマだと思うが、参加者の問題意識、現場で困っていること、研修に対する満足度はどうだったか。
- (千野センター長) 研修ごとに参加者の満足度調査を行っているが、あいにく、今はデータを持ち合わせていない。制度改正などの新しい情報は、中間支援スタッフとして知っておくべきと考えて研修を企画したが、市民活動センターによって参加・不参加の温度差がある。その理由は、それぞれの市の委託の仕様が違うためと思われるので、FNCとしては市民活動センターに任せるしかないと考えている。ただ、どこの市民活動センターでも後継者不足が大きな課題となっている中で、それぞれの市民活動センターでは人材育成の研修をする余裕がないため、県のセンターに人材育成のための研修を継続してほしいという要望はいただいている。最近実施した研修では、東日本大震災のとき県センター及び市センターを運営した経験のある福島県の中間支援組織から講師を招聘した。昨年、静岡県では台風15号の被害があったが、市民活動センターからは、現場の被害状況や要望が分からず歯がゆい思いをしたので、中間支援として、災害時も何か役に立たなければならないと強く自覚したという意見が出た。これを踏まえ、来年度は災害対応のためのネットワーク作りをしたいという意見もあった。
- (岸本委員) 災害対応については、今後、そのようなネットワーク作りや情報収集体制ができるとよい。ところで、制度改正をテーマに研修を実施したと説明があったが、NPOが効果的効率的に活動するための、広い意味でのICT利活用や、多様な働き方として、企業人材が副業として又は退職後にその能力を活かすための労務は、今後非常に重要なテーマになると思う。
- (日詰委員長) 災害対応に関して、静岡大学の防災総合センターが、令和4年台風15号被害について詳細な現地調査を行い、いろいろな課題を整理した上で、レポートを作成した。静岡市でも災害対応の検証作業をしていると聞いているが、静岡大学では第三者的な観点から学術的に分析しているので、ぜひ活用してほしい。
- (松下委員) 災害対応に関して、男女共同参画フォーラムしずおかでは、以前、静岡市からの受託事業として、地域の困り事の解決をテーマに研修を6年間実施した。その後、修了生はそれぞれ法人を作ったり、いろいろな活動をしたりしているが、今でも繋がりは継続している。令和4年台風15号のときは、行政がすぐに対応できなかったことについて、フェーズごとに皆で協力して課題を検討し対応した。現在も、これまでの対応を振り返り報告し、必要な支援活動をしている。お互いに何をやっているのか分かっていれば「助けて」と言いやすいので、人材育成として日頃から顔の見える関係を作っておくことは大事だと思う。ところで、NPOと企業のマッチング支援において、うまくいかなかったとき、両者を繋ぐ役割としてFNCはどのような対応をしたのか。
- (千野センター長) NPOに対しては、現状認識や目的、要望が整理できるように、対話を重ねるようにした。企業に対しては、営業としてしか考えていないのか、話を聞かたびに要望内容が変わってしまうケースがあつて苦慮したが、それでも、企業として何か社会貢献したいという気持ちはあるので、継続的に連絡を取っていきたいと考えている。
- (松下委員) NPOと企業を繋ぐ役割は、NPOと企業の双方にとってFNCがあつて良かったと思える点なので、FNCの存在意義を出すという意味でも、今後も続けてほしい。
- (岸本委員) NPOと企業のマッチングに関して、全国的には、NPOと企業が1対1でマッチングする協働もあるが、点と点を結ぶだけでなく面レベルで、地域活性化といった目的達成のために、地域内の企業やNPOなど様々なステークホルダーが協働するという手法

が進んできている。例えば、日本版ＣＣＲＣとして、高齢者の住みやすいまちづくりを行うと同時に若者の地方移住を促進する取組や、スマートシティの取組がある。静岡県においても、そうした取組を実施している地域があると思うが、そうした地域でＮＰＯと企業の協働を推進するとき、県のどこの部署が担当するのか。

(中野主幹) 当課では、そうした面的な取組に対応していないが、県庁内では、企画担当の部署がある程度把握している。個別の事例では、交通基盤の部署や経済産業の部署が対応しているケースがあると思う。

(日詰委員長) 静岡市では、どうか。

(田中委員) 日本版ＣＣＲＣのような取組は、福祉部門が担当しており、静岡市駿河区役所や地域福祉共生センターを中心に周辺地区で取り組んでいる。個別の事業レベルでは、ＮＰＯや企業も連携しているかもしれない。

(千野センター長) 昨年度に協働事例を調査した中に、静岡市駿河区においてＮＰＯ主体で重度心身障害者の生活介護施設を整備した際、地元の金融機関が、融資から経営支援までを継続的に行ったという事例があった。

(岸本委員) 他県では、そうした取組の実施にあたって、社会福祉協議会が入っていても他のＮＰＯが入っていなかったり、あるいは、全国レベルのＮＰＯが入ってきて地元のＮＰＯが意見を言う機会を失っていたりするケースが多い。だから、静岡県では、そうした面レベルの新しい構想があったとき、地域のＮＰＯと企業が協働する良い機会になるように、別の部署が担当する場合でも、行政としてＮＰＯと企業の協働という視点を持って取り組んでほしい。

(日詰委員長) 浜松市や富士市では、どうか。

(森本委員) 浜松市の取組について、今は資料の持ち合わせがないので、帰って確認したい。

(齋藤委員) 富士市の取組について自分は把握していないが、企業とＮＰＯのマッチングについては、来年度からを対象期間とした市のセンターの指定管理業務の仕様に盛り込んだところである。

(飯倉委員) 企業とＮＰＯのマッチングに関して、７月のイベントには自分も参加したが、企業とＮＰＯのファースト・コンタクトとして良かったと思う。ＮＰＯサプライズでは、信用金庫や飲食関係の企業など複数の企業とアドバイザリー契約を結んでおり、ＣＳＲやＣＳＶといった企業が得意ではない部分についてアドバイスしている。ＮＰＯサプライズは、企業と接点が多く、マインドも似たようなところがあるので、そうしたアドバイスができていると思う。ただし、ＮＰＯにも様々な属性があるので、ＮＰＯと企業の連携方法としては、ＮＰＯが企業にアドバイスする方法もあれば、企業からオファーを受けたものをＮＰＯが実行する方法もあり、一括りではなく、様々なやり方があると思う。最近の傾向では、企業がＮＰＯや地域と関わる時、企画部ではなく人事部が担当することが多い。企業の人材育成で課題解決型研修を行っているが、企業によっては、ＮＰＯを挟まずに、直接地域と結びつくケースがある。学校でＳＤＧｓや探究型学習を学んだ人たちが入社してくるので、今後は、ＮＰＯを挟まずに事業を進めていく企業が増えると思う。

(井ノ上委員) 数年前から、自動車を販売する企業が「僕たちが課題解決します」と言って、地域の人たちにＮＰＯのような働きかけをしている事例がある。

(石川委員) 企業としては、地域課題解決も事業活動も並行に目指していて、重なる部分もある。企業によって、それぞれのテーマがあり、それぞれリソースや強みを持っているので、

自分たちだからこそできることを探している。静岡ガス株式会社は、お客様と直に接しているので、地域に入っていくやすい。弊社のようにエンドユーザーと近い企業ならば、NPOを挟まなくても事業が実施できるが、BtoBの会社には難しいので、NPOの力が必要になると思う。

(日詰委員長) 企業側の意識改革が進んできているようだ。今後、どういう方向に進むのが良いかをテーマに、企業とNPOがシンポジウムのようなものをやると面白いかもしれない。

(池田委員) NPOも企業もそうだが、事業規模が全く違う場合、同じ課題について議論しても繋がれるかどうか。小さな企業が従業員の教育のためにやるケースもあるだろうし、大きな企業が事業を進めていくために資源を使ってやるケースもあるだろうから、できることとできないことを明確に分けて、規模で対応した方がよいと思う。静岡県労働金庫としては、利益を追求しないということをお大名目としているため、そういった意味でNPOと同じベクトルを向いて、事業を進めていきたいと考えている。

(桧森副委員長) 以前、ヤマハに勤務していたとき、地域貢献を担当していた。会社のリソースを使って直接地域社会に貢献する場合、ヤマハは音楽文化をテーマとしていた。しかし、協力企業や下請け企業を回ってみると、ヤマハとは別の課題を持った企業もあった。地域社会貢献する余力がない企業が、どうやっていけるかを考えるとき、NPOが出てくる余地があると思う。さきほど人事部門の話が出ていたが、企業にとって社員教育は大事なテーマである。ある金融機関は、毎年、新入社員全員を東日本大震災の被災地に行かせており、それが社員一人一人の成長に繋がっているそうだ。こうしたニーズは今後もずっとあると思うので、特に小さな企業にとって、NPOに期待する部分はあると思う。

(日詰委員長) このテーマは面白く、掘り下げてみると非常に大事なテーマだと思われる。県では、来年度もNPOと企業のマッチング支援を継続することなので、もう少し深掘りできるとよい。

議事(3)

NPO物価高騰緊急対策事業費補助金

<事務局説明概要>

- ・12月補正予算を確保し、昨今の物価高騰の影響を受けたNPO法人を対象を支援する事業を行う。
- ・県では様々な部局で物価高騰の影響を受けた事業者や個人を支援する事業を実施しており、中小企業向けに、販路拡大やコスト削減など、物価高騰の影響を挽回していく取組に対して助成する事業が先行して行われていたが、NPO法人は対象外であった。
- ・このため、物価高騰の影響を受けて現状を打開するためのコスト削減等の取組を行うNPO法人を支援するため、補助率2/3、補助上限額20万円、物価高騰の影響が始まった過去の期間も含めて令和4年4月から令和5年2月までを交付対象期間とした補助制度を組み立て、現在申請受付中である。
- ・NPO法人の特色である「市民の支持を得る」という点を活かせるように、寄附やボランティアによる支援を得るための広報活動等にかかる費用も補助対象としている。
- ・福祉施設など、光熱費や食材費等に直接影響を受けるが受益者への価格転嫁も困難なところには、県の他部局において直接光熱費等への補填が可能な支援金制度を行っている。

＜質疑応答・意見交換＞

(岸本委員) 募集締め切りは、いつか。

(望月課長) 令和5年2月28日である。

(岸本委員) 応募数は、どのくらいか。

(中野主幹) まだ受付中なので最終的にどうなるか分からないが、1月16日から募集開始して約1か月経った現在、30くらいである。

(日詰委員長) 予算は、どのくらいか。

(中野主幹) 700万円である。1法人あたり上限20万円なので、単純計算すると35法人分だが、実際の申請ベースでは、上限の20万円に達していない法人もかなりある。

(池田委員) 静岡県労働金庫では、子ども食堂に向けた情報提供に試行錯誤しており、県こども家庭課に協力を依頼しているところである。県の補助金についても、小さな子ども食堂にまで情報が届いているのか、検証した方がよい。これだけの予算があるのに申請が少ないのではないか。

(中野主幹) 県民生活課が所管する補助金はNPO法人が対象なので、県内に事務所を有する全てのNPO法人に対して、郵送で通知している。こども家庭課が所管する補助金については、子どもの居場所として、こども家庭課に登録している団体には通知していると聞いている。しかし、通知が登録しているところに限られてしまうので、県民生活課でも、FNCのSNSで流したり、「ふじのくにNPO」ホームページに掲載したりして、少しでも情報が行き渡るように協力している。

(望月課長) 子ども食堂を対象とした補助金の周知に関して、今朝の静岡新聞に募集の記事が掲載されていた。

(井ノ上委員) 浜松NPOネットワークセンターには、県の子ども食堂物価高騰対策支援事業費補助金の情報が2系統から届いたので、関係者に情報を流した。申請書を見てみたが、週1回程度活動するくらいの小さな団体にとっては、事務処理が大変そうだった。

(中野主幹) 事務に慣れていない法人にとっては、募集要項に基づいた申請書の作成は大変かもしれない。県民生活課が所管する補助金について工夫した点は、申請方法を電子申請と紙申請の2通りから選択できるようにしたことである。また、通常の補助金は、着手前に申請し、終了後に実績報告を提出する必要があるが、今回は、完了した事業について、交付申請と実績報告を一括で提出する方法にして、事務の短縮を図った。なお、申請書の書き方が分からないようなことがあれば、我々職員が丁寧に説明したいと考えている。

(日詰委員長) せっかく県が補正予算を計上しているので、有効活用されるとよい。

議事(4)

令和5年度のNPO関連事業

議事(5)

県のNPO施策の方向性(案)

＜事務局説明概要＞

- ・NPO関連事業の予算について、議会の議決前なのでまだ決定していないが、知事部局として議会に提出した案を説明する。令和4年度当初と比較して令和5年度当初は、全体で120万円程度減少して2300万円程度になる。従来から実施している事業は、令和4年度の重点事業であるNPOと企業

のマッチング支援やICT利活用支援も含めて、前年度予算の7割程度になる。一方、令和5年度の重点事業であるNPOの広域ネットワーク化支援や若者・移住者のNPO参画支援については、新たに650万円程度を計上している。この新規事業について、県は、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を申請する予定である。そのため、この新規事業を実施するには、議会の議決だけでなく、国の交付決定も要件になる。なお、県はスクラップ・アンド・ビルドの考え方で予算編成しており、新規事業を実施する前提として既存事業を一定の割合で見直しているため、このような予算になっている。

- ・新規で行う重点事業の「NPOのネットワーク化支援」「若者・移住者のNPO参画支援」は、今年度の市民活動センター等との意見交換において、NPO同士のネットワークが重要といった意見や、若者や移住者がNPO活動に参画して成果があったという感想が多かったことを踏まえ、ニーズが高いと考えたものを予算要求したものである。
- ・また、ある民間機関の調査で「15～29歳の東京圏在住者が地方移住したら新しく挑戦したいこと」として、「地元のコミュニティへの参加」が約23%、「ボランティア活動」が約20%との結果があり、若い世代の移住希望者等に対して地域での社会貢献活動の機会を提供し、移住へのインセンティブ、定住の促進を図りたいと考えた。NPOには、若者・移住者の受入体制を作っていただき、移住者等とマッチングを行いたいと考えている。
- ・令和3～4年度で実施してきたNPOのICT利活用を支援する研修事業等については、財政当局との協議を進める中で重点事業としては実施しないこととなった。結果、重点事業として、1,200万円を要求し、最終的には655万8千円になっている。
- ・県のNPO施策の方向性（案）は、昨年の2月のパートナーシップ委員会で初めて御説明し、前回のパートナーシップ委員会でも修正したものを御確認いただき、今回再度ご覧いただくものである。県が、市民活動センター等を訪問して現場のニーズを教えていただき、必要な取組を検討して予算を確保して事業を実施することで、その結果をまたNPO等にフィードバックしていく。そして、このサイクルを毎年度繰り返すという仕組みである。しかし、せっかく現場のニーズを教えていただいても、県予算が増えるとは限らないため、事業を実施できずフィードバックできない状況も想定される。こうした状況で、ニーズ把握の仕方をどうしたよいかアドバイスをいただきたい。

<質疑応答・意見交換>

（桧森副委員長）若者のNPO参画支援や移住促進というテーマを考えると、NPOの役割は非常に大きいと思う。最近、移住者に向けた「池田暮らしの七か条」を町の広報誌に掲載して話題になっている町があるが、このような地縁団体は、NPOの考え方で活動した方が良いのではないかと。例えば草刈りが課題になっているが、自分たちでやろうと決めてやるのはよい。しかし、区長会で決めたことを強制的に移住者たちにさせて、出てこなかったら罰金を取るという方法は、うまくいかないのも無理はない。これまでずっとこうした方法で助け合いながら集落を維持してきたことは理解するが、今やある程度の合理性がないとやっていけない。これを踏まえて、来年度、県が若者・移住者のNPO参画支援事業を実施するときは、若者・移住者だけでなく地元の年配者の参加も促して、一緒に地域の課題解決に取り組めるようにするとよい。

（桧森副委員長）県がニーズ把握するとき、相手がNPOか、企業か、個人かによって、ニーズ把握の仕方を変えるべきではないか。NPOに対しては、何が必要かと直接的に聞くと、これが欲しいという回答になってしまうので、NPOとしてどうなりたいかを聞くとよい。

- (中野主幹) 県としてNPO関係者に直接お話を伺うことは大変有益だと考えている。ただ、これまで2年間「現場のニーズはどうでしょうか」という聞き方で意見を伺ってきたが、事業化、予算化に限界があるのも現実である。県として、NPO活動を支援していく中で、何が求められているか、何ができるかを検討していかなければならないが、どのような聞き方が効果的なのか、アドバイスをいただきたい。
- (岸本委員) 前提として、県のNPO施策においてNPOを育てるということは考えなくてよい。NPOは基本的に市民のものであり、市民が自分で、将来こういう社会を作りたい、あるいは、今ある社会課題をこういうふうに解決したいと考えて活動するものである。県は県として、この静岡県をどうしたらよいかを考え、たまたま同じ問題意識があったときに一緒に取り組むというのが基本だと思う。その上で、NPOに対してどのようなヒアリング手法がよいかという質問に対しては、県レベル、市町レベル又は地域レベルで、地域の未来白書を作ったらどうか。NPOはそれぞれ「私たちは、この地域をこういうふうにしたい」と考えているが、それがNPOのニーズだと思う。県では、県域でこういうことに取り組みたいとか、こういう静岡県にしたいという内容が書かれた未来白書は作られているか。県は、NPOが経営で困っていることを支援するのではなく、こういう地域を作りたいという目標やニーズについて、相乗りできるものは応援していくという方法に切り替えた方がよい。それから、若者はSDGs教育を受けてきており、NPO法があるのは当たり前でネットも使いこなせるので、NPO法人を設立するときに支援を必要としていない。かつ、最近はNPO法人ではなく一般社団法人を設立する傾向にあるので、県としては、施策の対象に一般社団法人を入れるかどうか、考え直す必要があるのではないかな。
- (井ノ上委員) いろいろな行政職員と関わる中で、NPO担当課の職員とは共有できる部分が多くてよいと思っているが、別の部署になると全然話が通じないことが何回もあった。協働と言っている、行政内部には浸透していないのではないかな。行政内部でNPOへの理解が進むように目配りしてほしい。
- (日詰委員長) さきほど岸本委員が話していた、NPOと行政と一緒に作る地域の未来白書のようなものは、基礎自治体レベルで作成されているか。
- (森本委員) 浜松市では、30年後を見据え、総合計画の基本構想として「浜松市未来ビジョン」を策定している。この「浜松市未来ビジョン」において、「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」を将来像と掲げているので、市民協働とはどういうものか、本日出席されている井ノ上委員も含めて議論していただき、「浜松市市民協働を進めるための基本指針」を策定している。こうしたアクションプランは作ってあるが、具体的にどういうパフォーマンスを目指すかを表したものはない。
- (岸本委員) 未来白書を作るときは、一部のNPOがNPO代表として入るのではなく、各NPOがそれぞれ意見を出してきて、その意見が集まることで総合的に見えてくるものが必要だと思う。現在あるものは、行政から見て、こうなったらよいという計画になっているが、若者や移住者の社会参加という意味で、若者等からアクションを起こしてもらうようにするとよい。令和5年度の県の重点事業では、県が、若者・移住者にNPOに入ってもらうのを支援するのではなく、若者・移住者が増えるような静岡県をどうやって作っていくのか、地域で実際に活動しているNPOが若者等とどんな関係を持とうとしているのか、地域の意見を吸い上げ、NPO参加型で作ることが大事である。
- (森本委員) 浜松市では、NPOの意見も入った形で協働の基本指針を作っているが、今お話のあ

ったような白書のようなものは作っていない。

(田中委員) 静岡市にも行政計画はもちろんあり、様々な方にヒアリングして作っているが、今お話のあった白書のようなものは、今のところ作っていない。ところで、静岡市では、市民活動促進基本計画を策定しており、今年度末が切り替わりの年である。そのため、昨年からずっとNPO関係者と議論してきたが、行政がNPOを育成するとか、行政側がNPOに何かを求めたり、序列をつけたり、NPOを何々型とかに分類したりすることは、できる限り排除してほしいといった意見があった。NPOは市民のもので、自由なものだという視点は、これまでの計画策定と比べ、より強くなってきていると思う。先程のNPOのニーズや意見を吸い上げるという話は、ニーズを把握し、ターゲットを細かく狭めていって、それに応じた取組を進めていくものだと思うが、静岡市の計画ではターゲットごとではなく、何かをやりたい人たちが、やりたいときに必要な支援制度を整えるという構成なので、総花的に見える部分もある。従って、事業に落とし込んだときに細かいターゲットの想定がわかりにくいところもある。また、関係する人たちの意見を吸い上げることに限っては、全員の意見を吸い上げているのかという議論が必ず出てしまうので、吸い上げをどこまでやるのかは難しいことだと思っている。

(齋藤委員) 富士市では、「市民活動との協働に関する基本指針」を策定している。飯倉委員にも審議会委員になっていただき、関係団体の代表の皆さんの意見を踏まえ、令和3年7月に見直した。改訂の趣旨は、現在、地域課題は、NPOや学校、地域の様々な主体との協働がなければ解決できないとの考えから、市民活動センターを中心に皆で取り組んでいくためである。

(高松局長) 県においても総合計画は、NPOをはじめ様々な分野の委員に入っていて策定しているが、今お話のあった白書のようなものは、県では作っていない。今回、NPOのニーズをどのように把握したらよいかお尋ねしたのは、限られた予算の効果を最大限高めたいという思いからだった。しかし、本日いただいた御意見から、県は、お金を確保するというより、例えば情報など我々が持っているものを提供したり、会議に参加したとき参加者の話をうまく引き出したり、触媒のような役割を果たすことが必要なのかと感じた。

(岸本委員) もし限られた予算を効果的に使うなら、NPOが考えるこれからの社会というのは何なのかを明らかにするため、白書を作るのに使うとよい。例えば広域ネットワーク化にしても、NPOの描く未来図を明らかにした白書がない限り、何を達成するためのネットワークなのか分からなくなってしまうので、ネットワーク化する意味があまりないと思う。自分の経験をお話すると、コロナ禍に、パブリックリソース財団として緊急の助成金を作ったとき、全国のフードバンクや子ども食堂から申請があった。しかし、その申請内容の多くは、食品の購入費や運搬費だった。そのような一過性のお金を交付しても、この先、数多くのフードバンクや子ども食堂は続けていけないだろうというのが見えてきた。これを私たちは、ある種の白書だと受けとめた。そこで、これをどう切り抜けるか考えた。そして、食品調達、資材調達、資金調達を含めて能力のある大きなフードバンクが、子ども食堂に食料品等を届ける役割を担い、子ども食堂が、地域の受益者に食料品等を届けると同時に、安否確認したり、必要に応じて福祉サービスに繋がったりする対人サービスの役割を担い、これをネットワーク化する「中核的フードバンク」という構想を打ち出した。これは、助成金の申請内容を分析した結果できた構想だが、フードバンクをやっている人たちに聞いたら、それこそ今まさにやろうとしていたこと

だと言われたので、新しい助成プログラムを構築することになった。従って、行政としては、NPOが何を考えているのか、何を構築し、何の課題を解決するためにどういう行動をしようとしているのか、ある種のアピールも含んだNPOリストになってしまうかもしれないが、そうしたデータを集めて、各市民活動センター単位で分析したり、ディスカッションしたりする場を設け、最終的に県のセンターがまとめるというような取組が必要だと思う。そして、楽観的かもしれないが、さきほど井ノ上委員がおっしゃっていた課題にも対応して、県庁内の他の部署にも繋がっていく情報になるのではないかと考える。

(日詰委員長) 本日は様々な意見が出たと思うので、県のNPO施策の方向性を考えるとき、事務局で活かして欲しい。